

「地方農家を中心にした地域活性化 ～短期大学の PBL によるブランディング～」

○中国短期大学 佐藤由美子 地域活性化研究所 橋本太郎

1. はじめに

地域の第 1 次産業の課題を第 6 次産業によって解決を試みる産学連携の取り組みを紹介する。

2. 概要

岡山市南区一農家の現状は①二毛作で米と麦を作っている、②麦はホップとしてメーカー 2 社に卸している、③JA と提携しており安定しているようであるが、実は問題点が山積している。その 1 つは採算が取れない、2 つ目は事業継承ができない、3 つ目は今後の方向性が見いだせないでいる、4 つ目はブランド米ではないことである。上記の項目は多くの農家に該当するものであり、この地域全体の抱える問題点であると考えられる。そこで問題点解決のため短期大学・地元産業界との連携により、これらの一方向性を見出すことで、地域全体の活性化を目的とした研究活動である。

3. 本研究の取り組み

短期大学の授業で行われたもので、以下のとおりである。

授業内容：PBL によるフィールドワーク・ブランディング等

対象者：情報ビジネス学科 2 年生 23 名

科目：地域創生学（選択科目）

期間：2022 年 9 月～2023 年 3 月（後期）

1 コマ 90 分×15 回

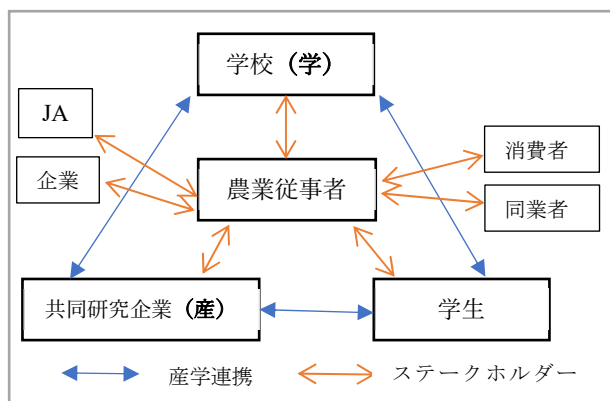
社会貢献の欲求の高い Z 世代（牛窪 2021）の学生を対象としたグループワークで、新奇なアイデアを生み出すことによりブランドを構築する一方法と考えられる。

学生はフィールドワークで現地に出向き、農業従事者の説明を聞くことで第 1 次産業に向き合い、ブランディングにより農業の第 6 次産業を形成することが目的である。産学連携（農業従事者を取り巻く環境）のステークホルダー（図 1）を示す。

探究学習（PBL：Project Based Learning）は「探究における生徒の学習の姿」では自ら課題を設定し、探究の過程を①課題の設定 ②情報の収集 ③整理・分析 ④まとめ・表現のスパイラル（高等学校学習指導要領の「総合的な探究の時間編」 文部科学省 H30 年年告知）が周知されているが、本研究ではデュエイ（1907）の提唱から発展してトーマス・キルパトリックが提案したプロジェクト学習法をベースとしている。田中（2021）はこれをメソッドとしてディスカッション・リサーチ・プレゼンテーションの相互作用を通して実践される活動とみなす。本研究でもディスカッション・リサーチ・プレゼンテーションの相互作用効果を、自己評価シートで前後チェック・相互評価は振り返りで実施した。そのチェック項目は 8 つの能力（表現力・状況把握力・関係調整力・論理力・問題発見力・分析力・批判力・協創力）を 4 段階評価で行う。この能力はディスカッションでは表現力・問題発見力・関係調整力・協創力を、リサーチでは状況把握力・分析力・問題発見力・批判力を、プレゼンテーションでは表現力・批判力・論理力を高める効果が期待される。ブランディングはワークショップによりグループワークでアイデアをまとめていった。ファシリテーターはテーマ対象となる農業の問題点「①採算が取れない、②事業継承ができない、③今後の方向性が見いだせないでいる、④ブランド米ではない」を説明し、ブランド・コミュニケーションのポイントを

基に、コトラー（1932）が提唱した STP 分析によるコンテンツとストーリーでブランドを作る作業が行われる。また消費者行動モデル DECAX の法則（内藤 2015）に重点をおいた話し合いが展開され、各グループによる発表が行われた（図 2）。実現可能なアイデアが多数あり、今後のプロジェクトにモチベーションも高まる。

学生のプロジェクトはグループ別に行われたが、問題点としてグループ毎に学生のモチベーションが異なることが挙げられる。内発的動機を伴っているときに高い結果を得るプロソーシャルモチベーション（Adam M. Grant2008）では、「他者視点」などを重視するように考えられることから、ファシリテーターは意識してワークを実施した。学生は農業の知識があるグループ、全くないグループ、あるいはモチベーションの高いグループ、低いグループに対して同じ指導では結果に差が出るのをできるだけ抑えるためである。



（図 1 産学連携ステークホルダー図）



（図 2 学生のグループワーク）

4. 結果

農家の米からブランドでないものを価値があるものにブランディングするための活動を行い、高付加価値が生まれることで農家の方向性が定まった。まだ学生の履修期間が残る中、ブランディングで得た結果が農家周辺地域全体に及ぼす影響が一過性のものか、有効に発揮されるかどうかは明確ではない。このことからこの研究は単年度でなく、複数年にわたって実施されることで明らかになると考えられる。

【謝辞】

本調査にご協力いただいた岡山市南区農業従事者様に深く感謝いたします。

【参考文献】

- 1) 牛窪恵著「若者たちのニューノーマル Z世代、コロナ禍を生きる」(2021) 日経プレミアシリーズ
- 2) 教育新聞「たくましさとしなやかさを身に付けるために (田中茂範著)」(2022. 8. 10) 教育新聞編集部
- 3) 電通デジタル・ホールディングス 内藤敦之氏提唱概念 (2015)
- 4) デューイ著、市村尚久訳「経験と教育」(1938) 講談社学術文庫
- 5) デューイ著、宮原誠一訳「学校と社会」(1935) 岩波文庫
- 6) デューイ著、松野安男訳「民主主義と教育」(1975) 岩波文庫
- 7) Thomas H.Kilpatrick(1918) The Project Method.teachers College Record 19
- 8) Grant,A.Met al.(2008)Academy of Manegement Journal,vol.51,pp898-918 ”
- 9) Adam M. Grant (2008) Journal of Applied PsychologyCopyright 2008 by American Psychological Association. 2008, Vol.93
- 10) 向社会的モチベーション研究レビュー ―概念定義と組織行動研究への適用を中心に―SHIN, Hayoung 日本労務学会誌 Vol. 21No. 2:44-57 (2021)